

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月6日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 園田崇之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 園田崇之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	4,752	4,779	27,819
経常損益	(百万円)	297	283	956
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益	(百万円)	245	292	611
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	200	270	758
純資産額	(百万円)	13,535	13,920	14,293
総資産額	(百万円)	21,376	22,177	24,032
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	70.43	85.03	176.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	63.3	62.8	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年6月）におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、保護貿易主義の台頭による貿易摩擦や中東及びアジア地域における地政学的リスクの影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資や設備投資が緩やかな増加傾向にあります。民間住宅投資や非住宅投資が弱含んでいることなどから、足元の需要は総じて低調な状況で推移いたしました。

こうした経営環境の中で当社グループは、最終年度となる中期3ヵ年経営計画の実現を図るべく、グループ全社の総力を結集して、これまで取り組んできた成長戦略商品の拡販をはじめ、設計指定活動の強化及び生産効率の最適化に一層注力し、収益性の改革を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、アルミ建材の売上高が低調に推移したものの、軽量壁天井下地と床システムが伸長したことにより、全体の売上高は4,779百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また、利益面におきましては原材料価格の高騰を背景に利益率の低下を余儀なくされましたが、販管費の削減効果によって営業損失は326百万円（前年同期営業損失329百万円）、経常損失においては283百万円（前年同期経常損失297百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は292百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失245百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルや商業施設用の一般製品が厳しい市況環境の中で苦戦を強いられました。戸建住宅用製品においてはこれまでの提案力ときめ細かなサービス体制が評価され受注量が伸長したことから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加となりました。

また、床システムにつきましては、環境配慮型のデッキフロアが低調であったものの、マンションなど集合住宅用の遮音二重床製品をはじめ、スチール製OAフロアやオフィス用置敷式OAフロアなどが好調に推移したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、エキスパンション・ジョイントカバーや手摺、ルーバーなどの受注量が伸長しましたが、主力製品であるアルミ笠木や、外装パネル及びスパンドルなどが落ち込んだことから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は4,142百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失は238百万円（前年同期セグメント損失218百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連製品を中心に積極的な設計指定活動を通じて物件の獲得に注力してまいりましたが、低調な需要動向を背景に、受注量が伸び悩んだことから、システム会社全体の売上高は687百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失は117百万円（前年同期セグメント損失128百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高167百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期セグメント損失22百万円）となりました。

財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,854百万円減少し、22,177百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,481百万円減少し、8,257百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払や当第1四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、純資産合計は13,920百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,520,000	3,520,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,520,000	3,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		3,520,000		1,760		1,168

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,422,300	34,223	
単元未満株式	普通株式 12,600		
発行済株式総数	3,520,000		
総株主の議決権		34,223	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	85,100		85,100	2.42
計		85,100		85,100	2.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054	4,563
受取手形及び売掛金	2 10,066	2 7,241
商品及び製品	1,985	2,432
仕掛品	125	135
原材料及び貯蔵品	691	722
その他	60	84
貸倒引当金	63	58
流動資産合計	16,920	15,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,857	1,828
機械装置及び運搬具（純額）	568	603
土地	2,133	2,133
その他（純額）	452	383
有形固定資産合計	5,011	4,949
無形固定資産		
ソフトウェア	460	430
その他	25	25
無形固定資産合計	486	456
投資その他の資産		
投資有価証券	682	702
繰延税金資産	102	126
その他	890	873
貸倒引当金	61	52
投資その他の資産合計	1,613	1,650
固定資産合計	7,111	7,056
資産合計	24,032	22,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,101	2 5,681
短期借入金	274	674
未払法人税等	254	4
賞与引当金	358	152
役員賞与引当金	24	6
その他	1,088	1,162
流動負債合計	9,101	7,681
固定負債		
長期借入金	22	20
退職給付に係る負債	170	103
その他	443	452
固定負債合計	636	575
負債合計	9,738	8,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	11,269	10,874
自己株式	205	205
株主資本合計	13,992	13,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	298
退職給付に係る調整累計額	16	24
その他の包括利益累計額合計	300	322
純資産合計	14,293	13,920
負債純資産合計	24,032	22,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,752	4,779
売上原価	3,455	3,532
売上総利益	1,296	1,247
販売費及び一般管理費	1,626	1,573
営業損失()	329	326
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取賃貸料	26	27
売電収入	12	11
その他	6	12
営業外収益合計	53	60
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	9	9
売電費用	7	6
その他	4	1
営業外費用合計	21	17
経常損失()	297	283
特別損失		
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純損失()	301	285
法人税等	56	6
四半期純損失()	245	292
親会社株主に帰属する四半期純損失()	245	292

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	245	292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	14
退職給付に係る調整額	18	7
その他の包括利益合計	45	21
四半期包括利益	200	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	270
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて記載しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	14百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	315百万円	402百万円
支払手形	159百万円	295百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	122百万円	121百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,927	722	4,650	101	4,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	9	165	35	200
計	4,083	732	4,815	136	4,952
セグメント利益又は損失()	218	128	347	22	369

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	347
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	40
四半期連結損益計算書の営業利益	329

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,990	658	4,649	130	4,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	29	181	37	218
計	4,142	687	4,830	167	4,997
セグメント利益又は損失()	238	117	356	17	373

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	356
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	46
四半期連結損益計算書の営業利益	326

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	70円43銭	85円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	245	292
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	245	292
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,480	3,434

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 6日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 立 目 克 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。